

一般質問の要旨

第3回定例会では、22人の議員が一般質問を行いました。スマートフォンなどの端末で、タイトル内の二次元コードを読み取ると、それぞれの録画映像がご覧いただけます。
なお、※印の用語は3～5面に解説を掲載しています。



一般質問とは、議員が市長などに対し、行政全般にわたる事務の執行状況や将来の方針等をたずねるものです。

都市インフラ整備の現状と課題・

認知症サポートについて



山根 洋平（チャレンジ調布）

問 埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故は、下水道管の老朽化が原因とされている。本市の下水道施設の老朽化が今後10年で急速に進む中、新たに調布市下水道事業経営戦略が策定された。その要点を問う。

環境部長 経営戦略では、下水道事業継続には経費縮減とともに下水道使用料水準の引上げが必要としている。今後、6年度決算及び財政需要を精査し、下水道使用料水準と使用料体系の改定案を取りまとめていく。

問 東部地区における鉄道の連続立体交差事業は重要な取組。都の都市計画決定後、仙川駅か

中学生の修学旅行・

調布基地跡地留保地の活用について



佐藤 亮彦（自民党新政会）

問 調布市立中学校に通う3年生の修学旅行について、昨今の全国的な旅行費用の高騰を踏まえ、家庭が負担する費用への補助の可能性を問う。調布市立中学校の修学旅行の平均費用は6万3千円。多摩26市中20市で補助があり、例えば狛江市では生徒1人当たり8千円だが、調布市で補助はない。教育委員会では議論し、適切な家庭の費用負担額を定め、補助すべき。考えは。

教育部長 保護者の私費負担を基本とし、経済的な支援が必要。必要なのは、就学援助制度により、必要な費用を支援。引き続き、保護者負担軽減の観点から



「下水道の日」ポスター
(公益社団法人日本下水道協会)

認知症サポーター養成講座を受講する中、実践の機会として受託者とカフエが連携し地域全体で支え合う仕組みがでないか。

福祉参事 認知症サポーターに対し、学びを深める機会を提供し、その経験を生かせるよう、様々な活動への参加を促すとともに、他団体の先進的な取組事例を参考にし、当事者や家族の声を踏まえた支え合いの取組について検討していく。



「調布基地跡地留保地の活用による施設整備に関する基本的な考え方」より

至っていない。7年6月にF C東京から、留保地の活用による施設整備に関する提案があった。双方で連携した取組を進めることは、まちの更なる活性化にもつながる機会と認識。

行経部長 ②様々な方策を活用した財源確保に取り組むことを通じ、健全な財政運営に資する視点踏まえ総合的な調整を図る。地域に開かれ多様な機能を兼ね備えた空間を目指し協議、調整。

超高齢社会での施策展開と

外国籍児童・生徒支援について



田中 謙二（日本維新の会）

問 高齢者が安心して暮らし、地域で活躍できる環境整備が重要。高齢者の雇用・就労は、単なる人手不足の補充にとどまらず、経済の持続可能性、社会とのつながり、生きがいづくりという重要な側面を持つ。就労支援を含めた市の基本計画における位置づけ・現状認識を問う。

副市長 基本計画では、高齢になっても住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの深化、推進とともに、介護保険制度の持続可能性確保を目指すこととしている。また、就労や社会活動への参加機会の



F C東京との包括連携及び

技術系職員の確保について問う

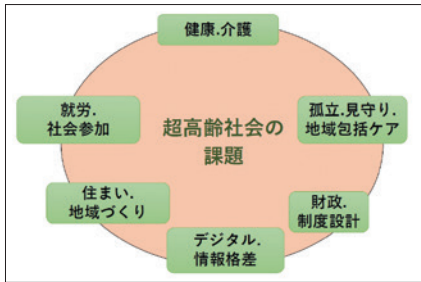


青山 誠（チャレンジ調布）

問 F C東京との包括連携及び当該連携に基づいた調布基地跡地留保地の活用に関して①意義・決定事項・達成目標・効果は②留保地利用計画が動いていないか③理由と当該連携との関連は④市民の利益・利用機会は⑤市の費用負担割合や、撤退・変更・中止のリスク分担は⑥途中経過の市民及び議会への共有について、市の見解を問う。

市長 ①まちの活性化にもつながる貴重な機会と認識②様々な財政需要に対応する必要があった。

行経部長 ①連携・協力する内容を掲げた協定。公園整備実現により、様々な効果期待②F C



超高齢社会には就労、住まい、介護など様々な課題が存在

を危惧している。外国籍児童・生徒への支援について、現状と課題認識を問う。

教育部長 日本語指導が必要な児童・生徒の実態に応じた支援が大切と認識。日本語指導講師の派遣や、日本語指導教室での個別指導を実施。更に、教科書へのルビ振りや、音声で読み上げる機能があるマルチメディア教材を、外国籍児童・生徒の学習に役立てている。



調布基地跡地留保地（東側）

の修学資金貸与は③大学生・高校生の推薦制度の活用は④技術職派遣・業務委託活用は⑤インターンの実施は⑥積極的な営業を行う等、広報の拡大は。

総務部長 ①引き続き取組検討②都の奨学金の返還支援事業に参画。今後受験者に周知③他自治体の事例踏まえ調査研究④人員体制と採用状況精査する中で検討⑤引き続き検討⑥民間転職サイトへの通年掲載等広報強化。